

地方自治踏みこじるな

話は民主主義の原点。対話なしの移設強行は国家権力の暴走で、地方自治を踏みこじるやり方だ」と述べ、政府は「沖縄の民意」に従い計画を見直すべきとの考えを強調した。(三木 崇)

今年4月に沖縄県政策参与に就任した元官房副長官の斎藤勤氏(78)が2日までに神奈川新聞社の取材に応じた。米軍普天間飛行場(宜野湾市)移設に伴う名護市辺野古の新基地建設について、「中央と地方の対

米軍飛行場の辺野古移設

沖縄県政策参与

斎藤勤氏



沖縄県政策参与としてインタビューに応じる斎藤勤氏
＝横浜市南区の事務所

移設工事を巡り、国が県に代わって設計変更を承認する「代執行」に向けた訴訟が行われている。玉城デニー知事は法廷で「県民が示す民意こそが公益だ」と述べ、代執行を認めないよう求めている。

斎藤氏は、普天間からの移設を望みつつも県内の基地新設に反対する沖縄の民意に

意に触れ、「日本政府にいくら言っても民意を受け止めずには何もしない。沖縄だけがしわ寄せを受けることは残酷で、不条理の上にも不条理を重ねているのが現実だ」と批判した。

在日米軍の地位を規定した日米地位協定が米軍基地問題の根本にあるとして、沖縄の民意だけでなく47都

道府県の知事も同協定の抜本的な改定を求めている。斎藤氏は「沖縄の負担軽減のために政府は格段の努力をすべきだ。沖縄の民意や全国知事会の意見書を米政府にしっかり提示することが日本政府の役割だが、要請に応えないまま辺野古の埋め立てに突き進むのは日本政府の怠慢。民主主義にとっても大問題だ」と述べた。

一般社団法人「勤草塾」

15日に横浜で

玉城知事講演

沖縄県の玉城デニー知事を招いた講演会が15日、横浜市中区の県立かながわ労働プラザで開かれる。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)を名護市辺野古へ移設する計画を巡り、沖縄だけの問題ではなく人権や民主主義という普遍的な問題として捉え、対話による解決の重要性を訴える。

(横浜市南区)の代表理事として、政治経済、社会問題の調査研究や沖縄の米軍基地問題の発信に力を入れてきた。「辺野古の問題は沖縄だけの問題ではない。民主主義や地方自治、そして日米安保体制にも関わる大きな課題」

平和を實現し、軍部や政府の横暴を再び許さないためには地方自治を基盤とする民主主義が必要と訴え、「玉城知事は辺野古新基地問題は対話で解決したいと語っている。中央と地方の対話によって合意を目指すべきだ」と語った。

国内外の政治経済情勢の調査・研究などを行う一般社団法人「勤草塾」の主催、神奈川新聞社などの後援。

神奈川新聞社などの後援。午後6時20分開始。申し込み先着150人。参加費は一般千円(資料代)、学生は無料。人数、氏名、連絡先を明記し、事務局フアックス045(315)7540、または電子メール(saitoujimusho@pd.wakwak.com)で申し込む。

(三木 崇)



知事 不条理を訴える

横浜で勁草塾 代執行訴訟巡り

【横浜】元官房副長官で、県政策参与の齋藤勁氏が代表理事を務める「勁草塾」は15日、「普天間・辺野古

新基地建設問題について語る玉城デニー知事（右）と松原文枝さん＝15日、横浜市のかながわ労働プラザ

新基地建設問題の解決は対話で」と題した講演会を横浜市内で開いた。玉城デニー知事が辺野古新基地建設を巡る経緯を解説。20日に福岡高裁那覇支部での判決が予定される代執行訴訟に「首長が決めたことを国が覆しても止める手だてがな

いということになる。全国の自治体で共通する問題として、全国で考えてほしい」と呼びかけた。

玉城知事は「対話を求めてきたが、聞き入れてもらえない不条理な状況。民主主義や地方自治の問題で、沖縄だけにとどまらない。自分事として捉えてほしい」と訴えた。

インタビュアーを務めたテレビ朝日の松原文枝さんは、鹿児島県・屋久島での

オスプレイ墜落事故に「浜にも駐留しており、決して人ごとではない。沖縄連携することで私たちの全を守っていかなくてはならない」とした。

齋藤参与は「米軍基地世界中にある。点ではなく面で捉えて、日米政府とさ合つことで、解決につながる」と述べた。

（東京報道部・照屋剛志

紙面編集・堀川幸太郎